

中部電力グループ会社案内 2025

Chubu Electric Power Group Profile 2025



人と社会のつながりを、
幸せのエネルギーに

企業理念

2025年4月、新たな企業理念がスタートしました

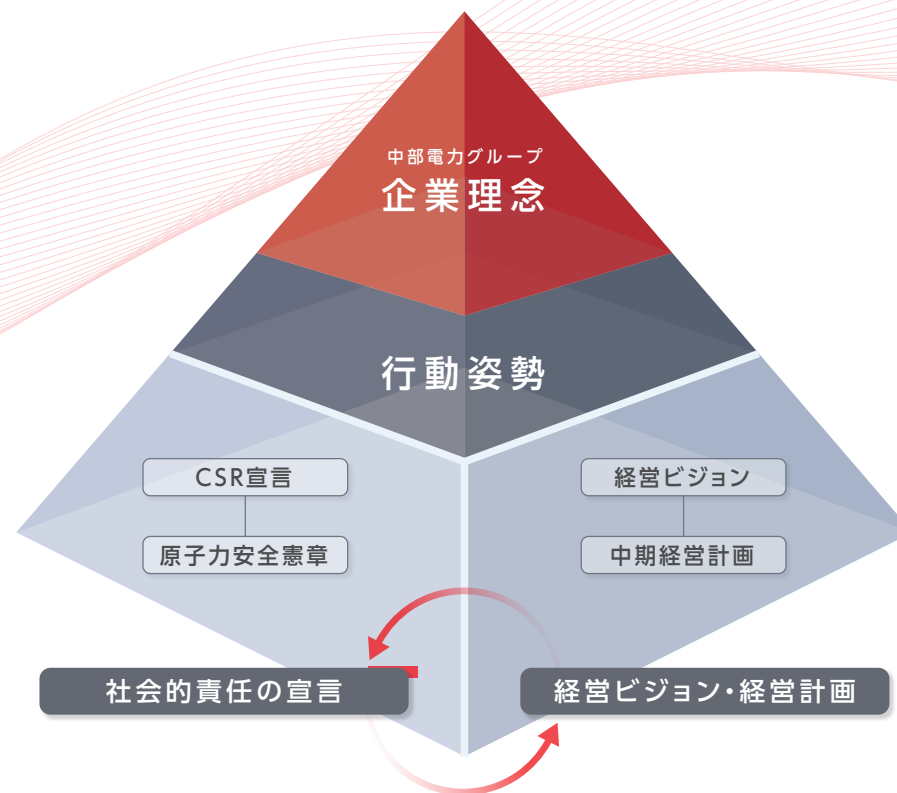
人と社会のつながりを、 幸せのエネルギーに

わたしたち中部電力グループは、人と人、人と社会をつなぎ、
お客さま・地域そして地球でくらすみなさまとともに、
エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦し続けます。

私たちの理念(理念体系)

2011年の前企業理念策定以降、当社グループを取り巻く環境は劇的に変化しました。分社の実施や競争の進展、脱炭素や地域課題解決への関心の高まりなど、ステークホルダーのニーズは変化してきています。また、個々人が尊重される多様性に満ちた社会といった将来の社会像を見据え、私たちも大きく羽ばたくために、新しい企業理念を策定しました。

メインメッセージの『人と社会のつながり』では、「つなぐ」という電気そのものの特性に加えて、人の絆や多様性を尊重しながら、循環型社会への貢献や新たな価値を創り出していくことと、インフラを担う責任ある事業者として、いつの時代でも社会基盤を支え続ける覚悟を表しています。また、『幸せのエネルギーに』では、多様な個人が尊重され、自己実現を追求できる、活力に満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦していく決意や情熱を表現しています。



CSR宣言について

エネルギーの安定供給を始め、公益性の高い事業を営む当社グループは、事業活動を通じてCSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)を果たすことで、ステークホルダーの皆さまとともに、中長期的な社会の持続的な発展(サステナビリティ)に貢献していきます。

全てのステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSRの考え方について、わかりやすく明確なメッセージとしてお伝えするために、「中部電力グループCSR宣言」を制定しています。

私たちは、この宣言に基づき、従業員一人ひとりが業務を着実に遂行することにより、ESG経営を推進し、SDGsの達成など社会からの期待にお応えしていきます。

ごあいさつ

平素は、中部電力グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、エネルギーの安定供給を果たすとともに、暮らしに欠かせないサービスの提供を通じて、お客さまや地域・社会の発展を支えてまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクをはじめとする国際的な政治情勢の変化などにより、資源価格の変動をはじめ、不確実性が高い状態が継続しており、エネルギーの安定供給確保の重要性がますます高まっております。

国においては、2025年2月、「GX2040ビジョン」および「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、安定供給を第一に、経済効率性、環境適合のバランスを考慮するという「S+3E」の考え方が改めて明記されるとともに、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた電化の進展、データセンターやAIなどデジタル化への対応を踏まえ、今後は電力需要が増加に転じていくとの見通しに変わってきています。

こうした中で、電源の確保・多様化や電力ネットワークの増強はもちろんのこと、電力システム全体の機能向上を図り、安定供給と脱炭素化の両立を目指してまいります。

当社グループは地域・社会のインフラを支えるユーティリティとして、このような事業環境の変化に対応し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するため、2025年4月に企業理念を改定しました。新たな企業理念「人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに」のもと、電力の安定供給確保、分散・循環型システムが併用された安全で安心な脱炭素社会の実現、お客さまのご期待に応えるサービスの提供、事業構造の変革を通じた新たな収益源の獲得・拡大、電化による需要創出などの取り組みを加速させていきます。

脱炭素化に向けては、再生可能エネルギー電源の開発・拡大とともに、安全確保と地

域の皆さまのご理解を大前提とした浜岡原子力発電所の早期の再稼働に向けて取り組んでまいります。

これら取り組みの実現には、経営基盤の強化が欠かせません。コンプライアンス経営の徹底によるお客さまや社会からの信頼獲得、資本コストを意識した経営の実現に加えて、経営戦略と連動したDXの取り組みや、人財の多様性や個性を重視し、その力を最大限に引き出すための人的資本経営の推進などを通じて、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとともに成長し続ける企業グループを目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2025年8月

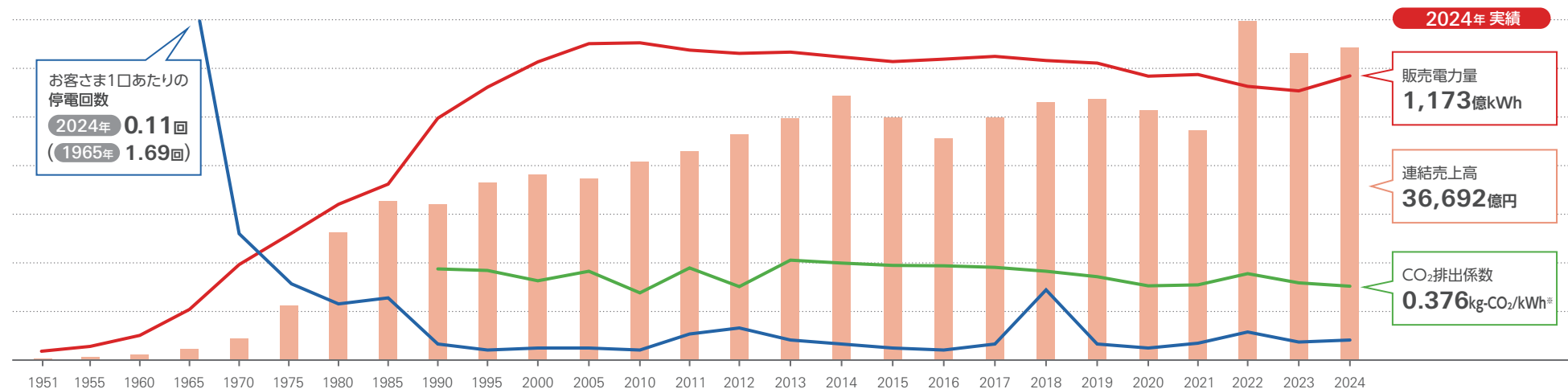


代表取締役会長
勝野 哲

代表取締役社長
社長執行役員 CEO
林 欣吾

価値創造のあゆみ

中部地域に根差し、安全で安定的な電力供給という使命を通じて、
ともに成長・発展してきた中部電力



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線路の復旧工
事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設
(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)

カテエネ ビジエネ



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向け
WEB会員サービス「Bizene」 スタート(2015年)

● 1951 >> 中部電力創立

● 1955頃 >> 高度経済成長

● 1973 >> 第1次オイルショック

● 1991 >> バブル崩壊

● 2011 >> 東日本大震災

● 2016 >> 電力小売全面自由化

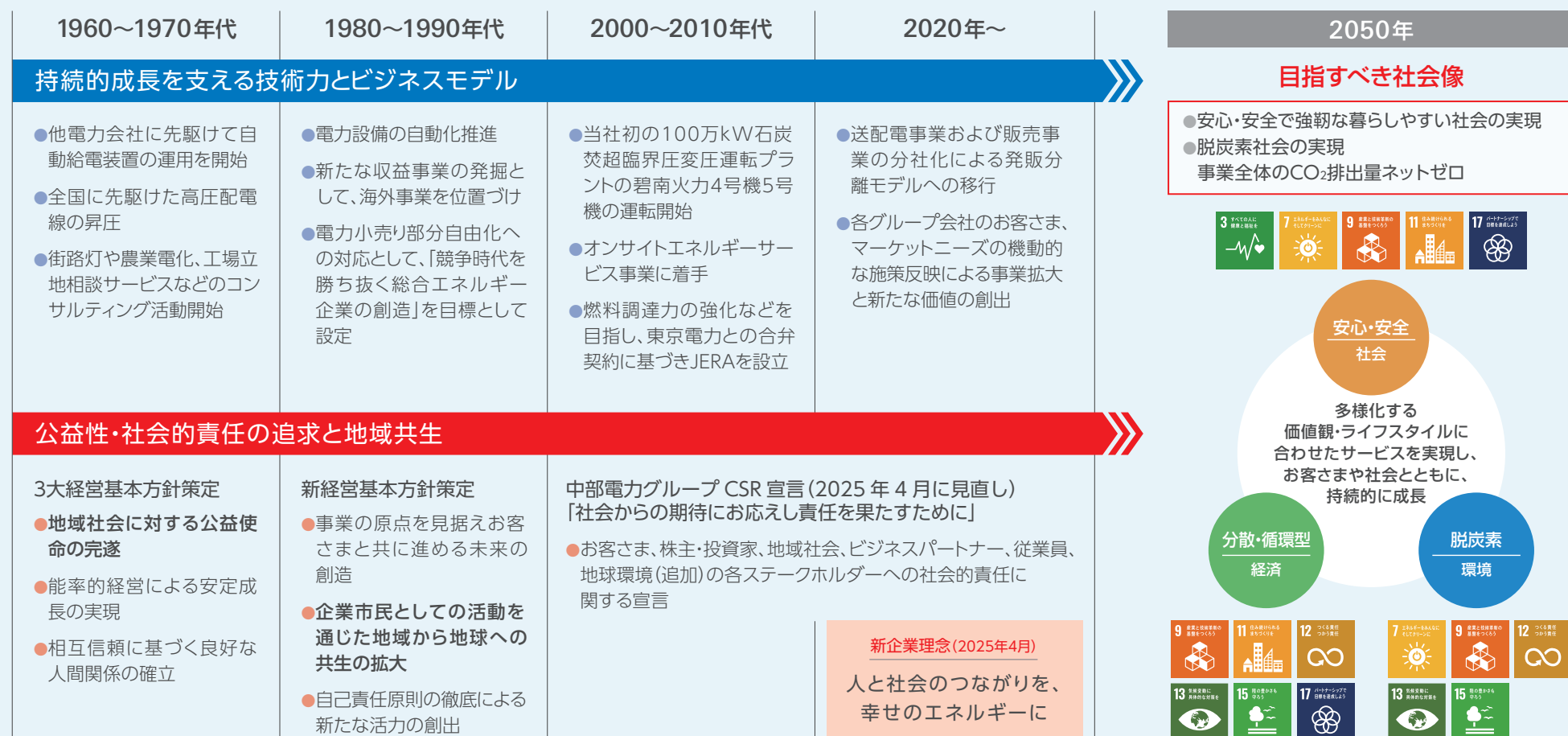
● 2017 >> ガス小売全面自由化

● 2020 >> 送配電事業、販売事業を分社

変わらない使命のその先へ

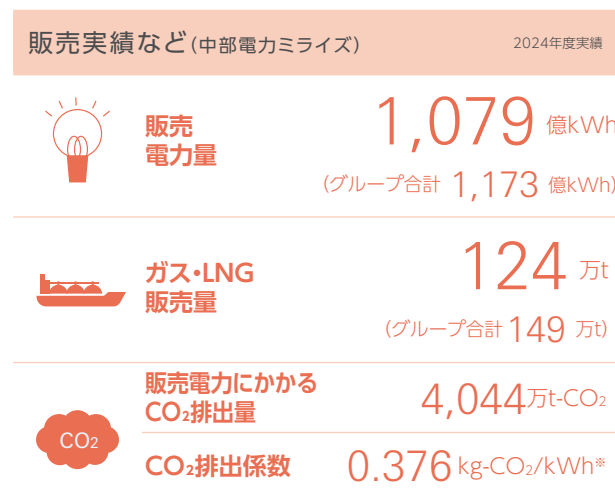
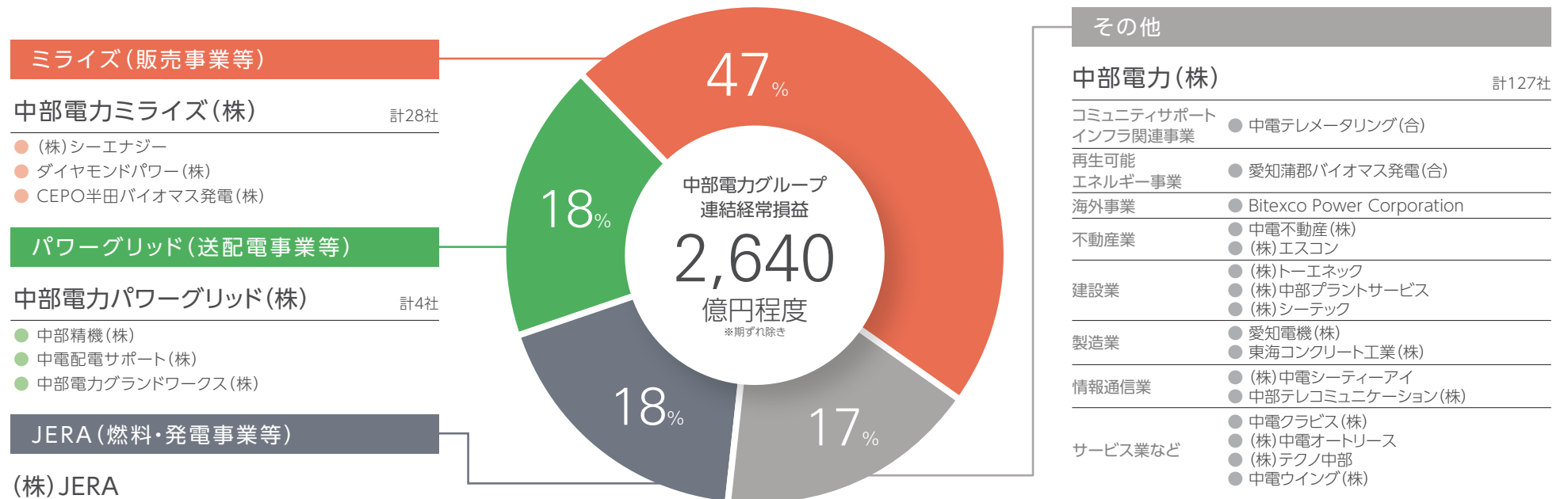
当社は設立以来の「電力の安定供給」という変わらない使命のもと、社会や事業環境の変化を機会と捉え、革新的な技術開発や時代を先取りした「発電分離モデル」によるビジネスモデルの変革など、当社の成長とともに社会の発展に貢献してきました。

また、設立当初から公益性や社会的責任、地域共生といった観点を経営に組み入れ、中部地域とともに発展してきました。

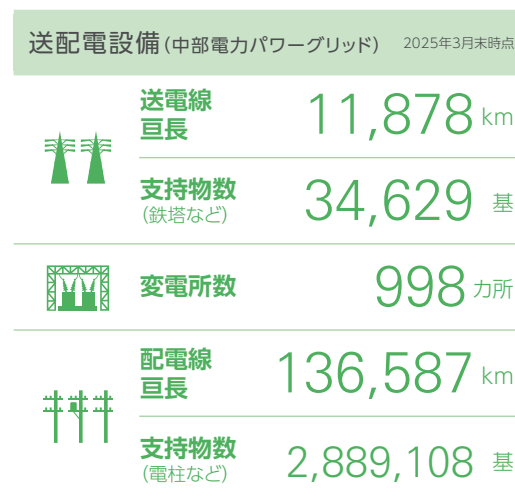


ひと目でわかる中部電力グループ

● ● ● 主な連結子会社および持分法適用関連会社 2025年3月末時点



※この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。



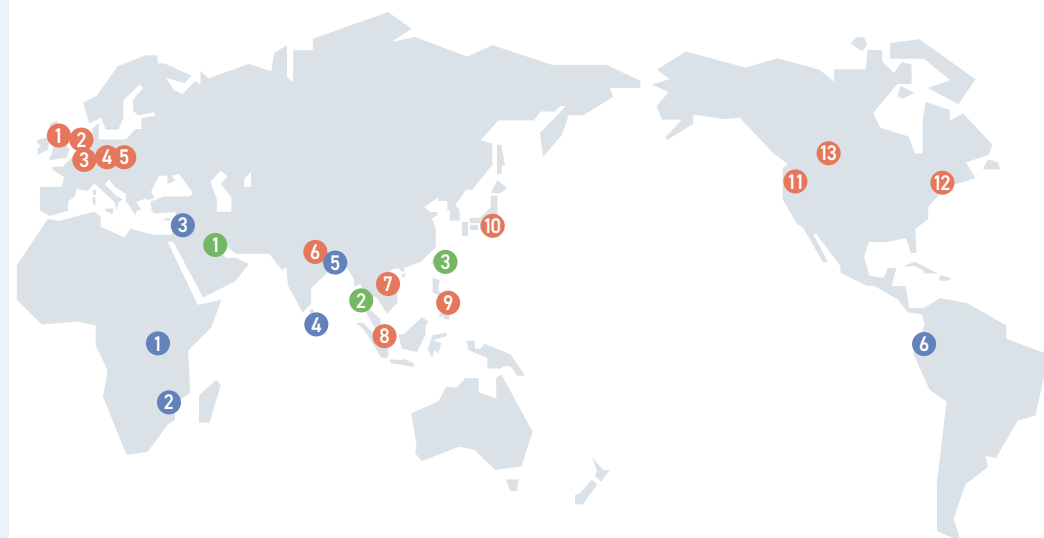
中部電力グループの事業エリア

中部を基盤に、日本そして世界へ



海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件・交流協定案件



投資案件

- 1 イギリス
海底送電事業
- 2 オランダ
洋上風力発電事業
- 3 オランダ
再エネ・小売・新サービス事業
- 4 ドイツ
海底送電事業
- 5 ドイツ
地熱発電・地域熱供給事業
- 6 インド
分散型電源・グリッド事業
- 7 ベトナム
再エネ発電事業
- 8 シンガポール
プロジェクト投資、インキュベーション、人材育成事業
- 9 フィリピン
配電・小売事業
- 10 日本およびアジア
脱炭素化事業

- 11 米国
小型原子炉の開発
- 12 米国
インフラファンドを通じた北米エネルギー事業
- 13 カナダ
地熱新技術の展開

コンサルティング案件

- 1 ウガンダ
系統保護能力向上プロジェクト
- 2 モザンビーク
配電損失改善プロジェクト
- 3 ヨルダン
ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力
- 4 スリランカ
電力セクター改革支援
アドバイザー業務

交流協定案件

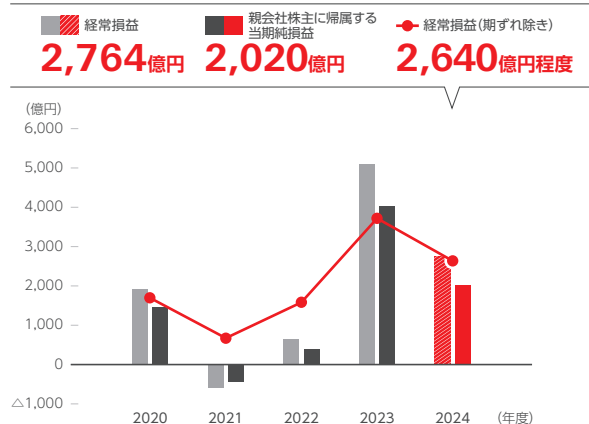
- 1 カタール
送電水道会社との電力分野における技術協力
- 2 タイ
地方配電公社PEAと交流協定を超えた枠組みの構築
- 3 台湾
台湾電力との脱炭素を中心としたエネルギー分野における交流協定

財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックをご参照ください。

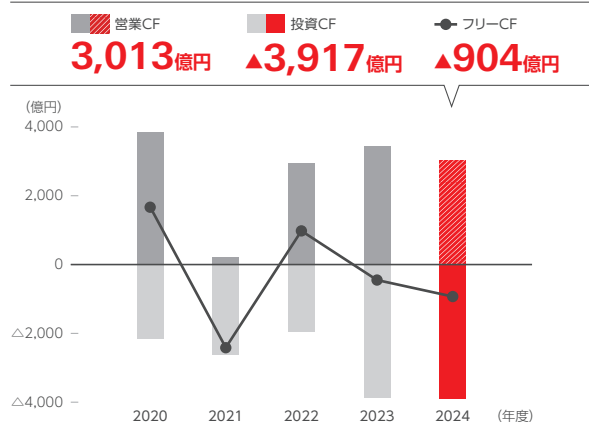
 インベスターズ・データ・ブック

● 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／ 経常損益(期ずれ除き)



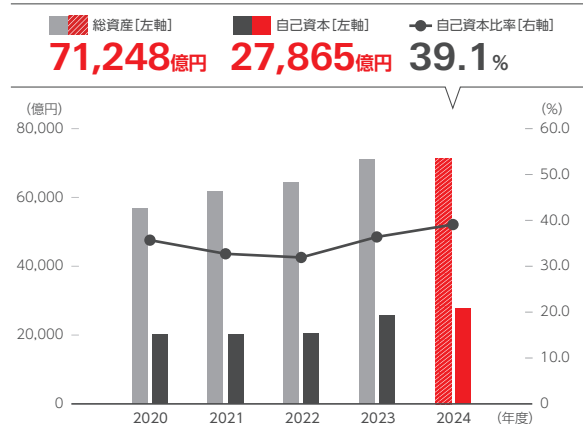
経常損益は、期ずれ差益の減少やミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前年度に比べ2,328億円の減益となった。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



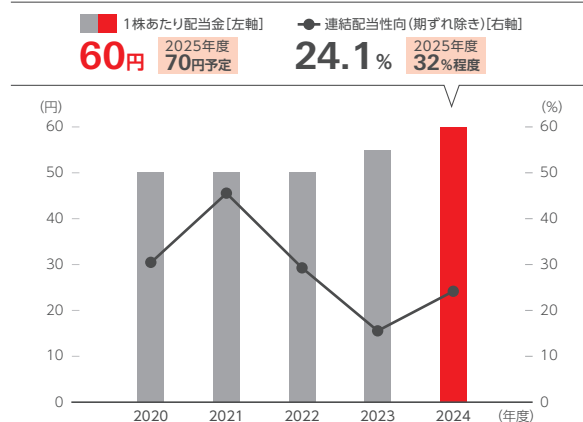
営業CFは、パワーグリッドにおける需給調整費用の支出の増加などから、前年度と比べ427億円減少した。投資CFは固定資産の支出が増加したことなどから、前年度と比べ34億円支出が増加した。この結果、フリーCFは前年度と比べ461億円悪化した。

● 総資産／自己資本／自己資本比率



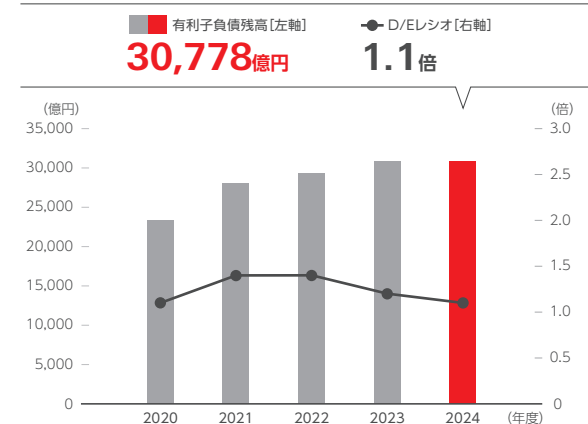
親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから純資産が増加し、自己資本比率は39.1%となった。

● 1株あたり配当金／連結配当性向



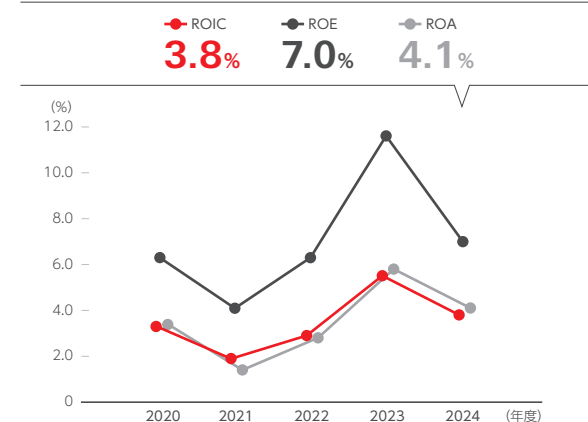
安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指している。当該年度の1株あたりの配当金は、株主還元に関する考え方や中期的な財務状況、資本市場の期待を踏まえ、60円に増額した。

● 有利子負債残高／D/Eレシオ



有利子負債残高は前年度と同水準であり、自己資本比率が増加したことにより、D/Eレシオは1.1倍に低下した。

● 投下資本利益率(ROIC)／ 自己資本利益率(ROE)／総資産利益率(ROA)

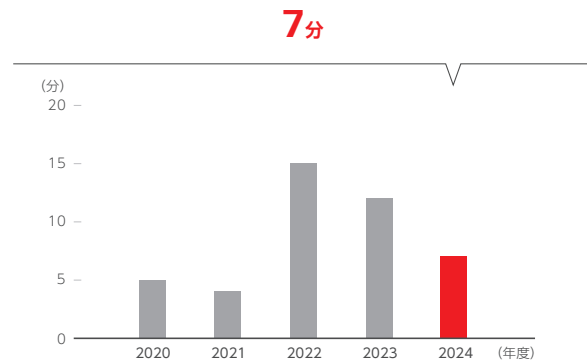


(注) 燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標として3.2%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めている。当該年度は3.8%と前年度比で1.7ポイント減少したが、ROIC経営について、グループ全体での目標として取り組みを進める。

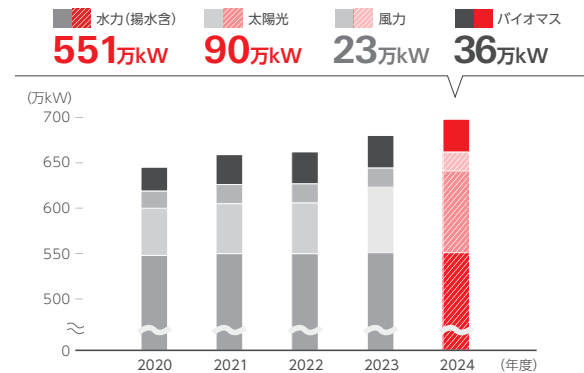
事業活動

● 1口あたりの年間故障停電時間数



当該年度は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、昨年度から減少した。

● 再生可能エネルギー発電設備

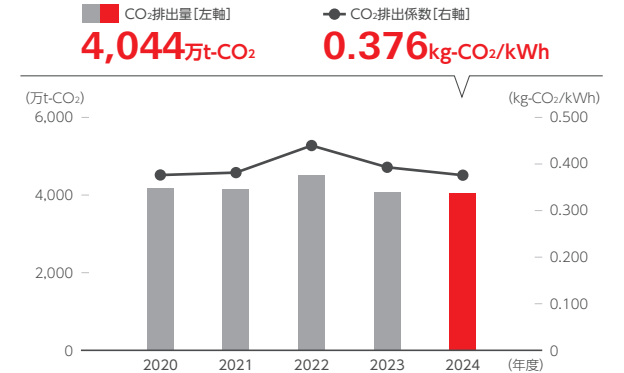


(注) 当社グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。若南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

当該年度は、愛知県田原市においてあつみ第二風力発電所の開発が決定したことなどから増加した。

環境

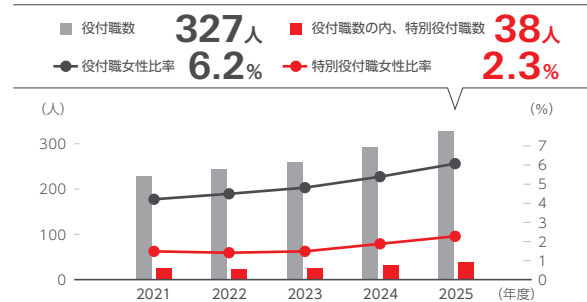
● 販売電力にかかるCO₂排出量／CO₂排出係数



[2030年までに販売電気由来のCO₂排出量を2013年度比50%以上削減]という目標を設定し、当年度は4,044万tの排出となった(2013年度比約38%削減)。

人財

● 女性役付職数・比率

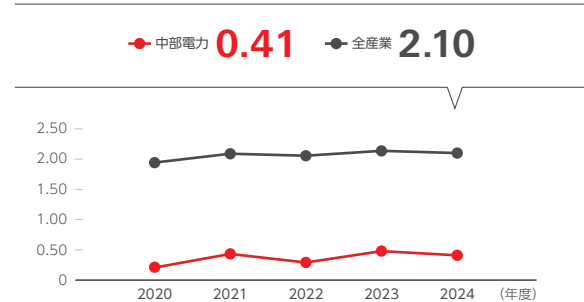


(注) 各年度7月1日時点

ダイバーシティ推進に関する研修などの施策展開により、2025年度は新たに39人の役付職を登用し、327人(2014年度比3.2倍)へ増加した。

参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍を目指す。

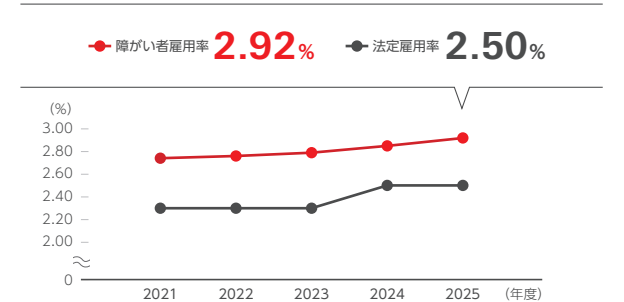
● 労働災害度数率*



*度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境および就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.41となり前年度比で減少した。

● 障がい者雇用率／法定雇用率



(注) 各年度6月1日時点

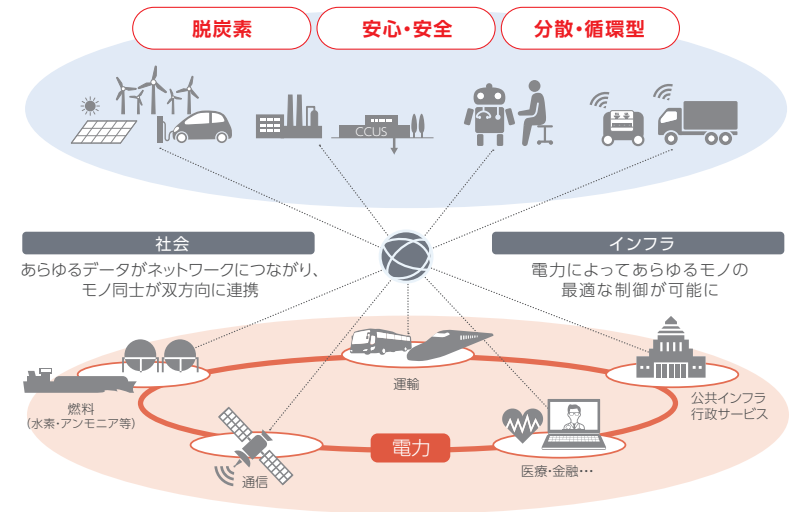
企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用に併せて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成した。

経営ビジョン2.0、中期経営計画

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。

2050

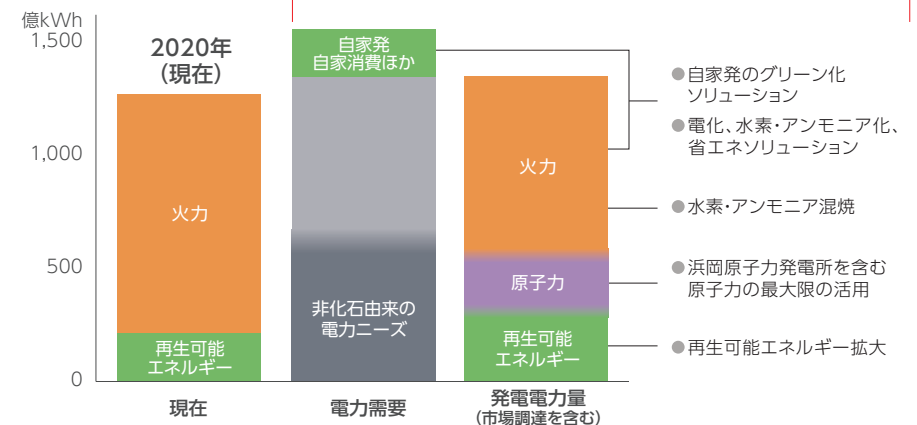


2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しています。当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

● 電源構成(中部地域)

2030年(ありがたいポートフォリオ)



2025

2025年度
連結経常利益*
2,000
億円以上
ROIC* **3.2%**以上
※期ずれ除き

2030



当社グループの貢献

- 各種のインフラを支える電力システムの脱炭素化・電力グリッドの高度化
- インフラ同士あるいはインフラとデータの融合による価値創造の追求

地域の皆さまとの共生

社会変革に伴うコストアップに対して、技術革新・コストダウンに努めつつ、新たな付加価値サービスをあわせてお届け

2030年に向けた取り組み

2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産事業や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野等

(海外事業ほか)の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に進めていきます。

また、経営ビジョン2.0の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標「連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上」の達成を目指していきます。



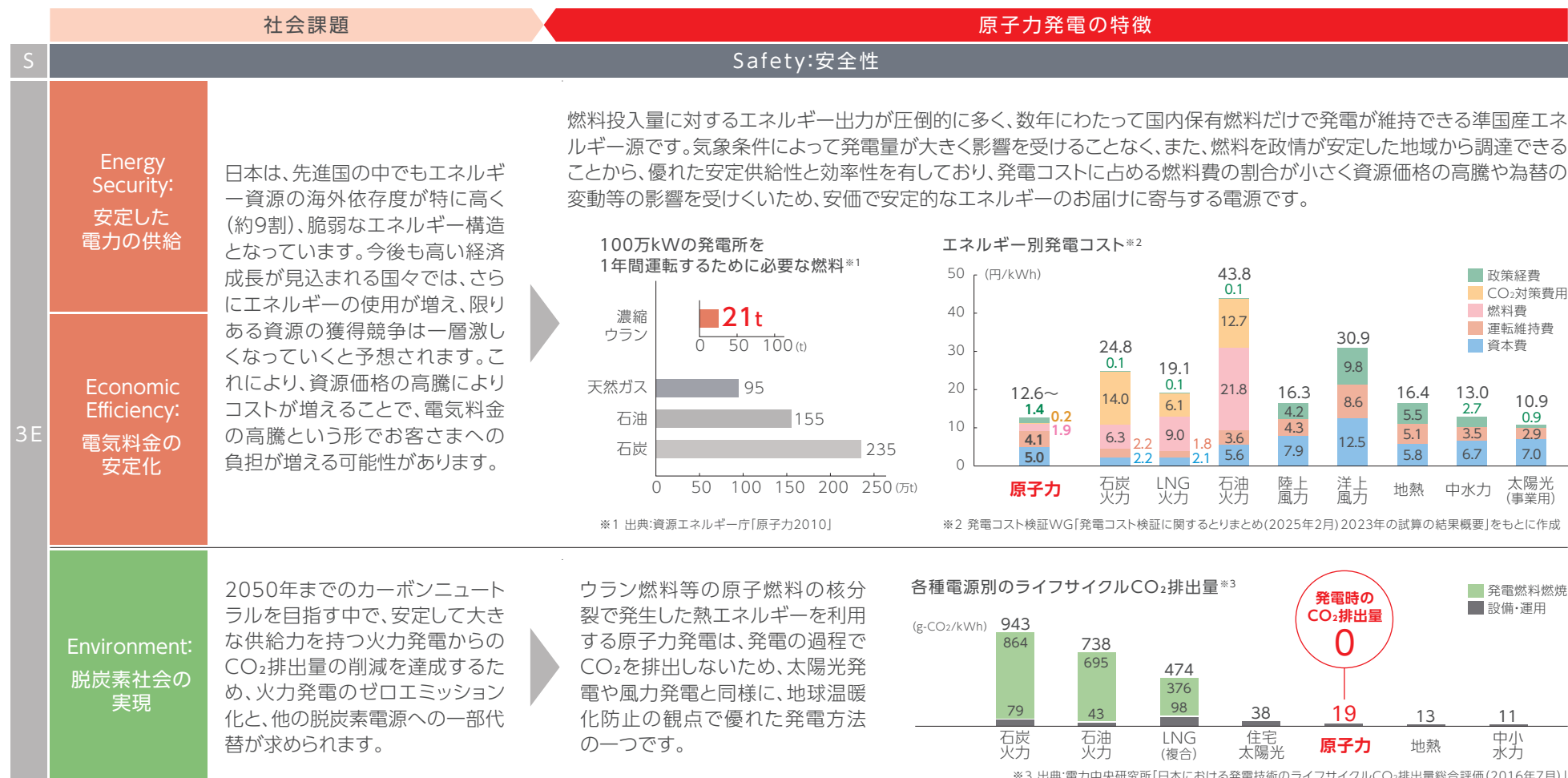
浜岡原子力発電所の再稼働に向けて

脱炭素社会の実現と安全・安価で安定的なエネルギーの提供、さらに当社グループの持続的成長の実現には、原子力発電所の活用が必要不可欠であると考えています。また、2025年2月に閣議決定された「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」において、安全を大前提とした「再生可能エネルギーと原子力の最大限活用」が明記され、より原子力発電の必要性が高まっています。

エネルギー政策の基本方針である「S+3E*」の観点から、安全性確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期再稼働を目指します。

*安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成

浜岡原子力発電所



人財戦略

良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、事業環境の変化に対応した新しいサービスを提供する「新たな価値の創出」の同時達成には、その原動力となる社員一人ひとりが自己変革を続けて行くことが不可欠です。社員から、挑戦のフィールドとして選択され、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまにお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」という「会社のありたい姿」の実現に向け、働きがいを持って業務に取り組み続けることができる環境づくりを目指しています。また、社員にはこうした環境を活用して自分らしく能力を最大限発揮することにより、中部電力グループというフィールドで「自身のありたい姿」を実現してほしいと考えています。

「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考えのもと、人的資本経営を一層推進することで、新しい価値を生み出し、社会全体に提供できるよう努めていきます。

人財戦略の全体像

人財戦略の全体像

人的資本	INPUT	ACTION		OUTPUT	OUTCOME
	人財戦略の柱	取り組み	KPI/KGI	2024年度実績	
● チャレンジできるマインド・能力を備えた人財 ● イノベーションを社会実装できる人財 ● 「エネルギーのお届け」の進化を追求できる人財	多様な人財が活躍できる環境づくり	安全文化	すべてのケガは防ぐことができるとの揺るがない信念のもと安全な職場環境を整備	● 死亡災害発生件数 ^{※1} 0件	目指す姿 期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする 一歩先を行く総合エネルギー企業グループ ↑ 良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする 変わらぬ使命の完遂 同時達成 事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する 新たな価値の創出
		健康経営	生涯にわたって健康であり続けるとの信念のもと健康でいきいきと働くことのできる環境を整備	● 健康イキキ度 ^{※2} (プレゼンティーズム) 97.5%以上(2024年度) ● 傷病休務率 ^{※2} (アブセンティーズム) 0.84%未満(2024年度)	
		DE&I	多様な人財が、健康で安全に、安心して活躍できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化を醸成	● 女性役付職数 2014年の3倍(2025年度) ● 男性育児休業取得率 ^{※3} 100%(2025年度) ● 障がい者雇用率 法定雇用率(2.5%)の遵守	
		働き方	ライフサイクル・イベントに応じて思う存分力を発揮できる環境を整備	● 柔軟な働き方の浸透 (テレワーク、マイフレックス制 ^{※4} の活用率 = 制度活用1回/人以上) 100%(2025年度) (フレックスタイム勤務適用者)	
	自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供	Chance チャンスを創出する	経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供	● マイキャリア公募件数 300ポスト(2025年度)^{※5} ● オンライン学習サービス活用率 (活用率=受講数2件/人以上) 100%(2025年度)	
		Challenge 果敢に挑戦する	社員がチャレンジできる環境を整備	● エンゲージメントサーベイ総合スコアレーティング ^{※6} [A] 11段階の上から3番目 (2025年度)	
		Change 変革を実現する	多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域の拡大を目指す	● 採用者数に占めるキャリア採用者の割合 20%(2025年度)	

※1 執行役員、直接雇用の従業員および派遣社員に加え、請負・委託による災害件数を含む ※2 健康イキキ度とは、心身ともに万全な状態で働いている割合で100%が最良。評価手法「WLQ-J」で測定(2025年度から評価手法の見直しにより、「SPQ」にて測定予定)。傷病休務率とは、病気やけがで休務している割合。傷病による休務日数をもとに算出(2024年度より百分率で表示)。 ※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的の休暇の取得割合」を示す ※4 1日のフレックス精算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間を趣味等に活用 ※5 KPIとして掲げる300ポストとは、「2025年度定期異動対応分」として2024年度に募集をかけるポスト数を示しており、その実績値(2024年度に募集をかけたポスト数)は420ポストである ※6 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにて測定

多様な人財が活躍できる環境づくり

企業経営の最優先事項である「安全」と「健康」への取り組みに加え、「DE&I」や「働き方」など、さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のために積極的な投資を実施する考えのもと、様々な施策を展開しています。

労働安全衛生管理

[安全と衛生に関する宣言]

「中部電力グループ安全健康基本方針」は、請負会社をはじめ事業のパートナーの皆さまが、安全で健康に事業活動に専念できるとともに、いきいきと働ける環境を整備するという当社グループの方針を示したものです。

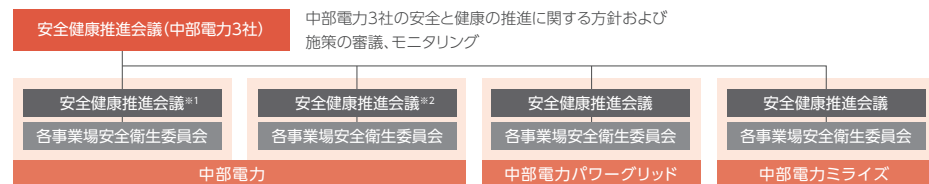
また、人を大切にする企業文化と職場風土を醸成するための、役員と従業員の具体的な行動規範として、「安全健康行動原則」を制定しています。

安全健康基本方針および安全健康行動原則を全従業員に浸透させるよう、トップメッセージの発信、解説書のリニューアル等を行っています。

[安全健康活動の推進体制]

安全文化醸成と健康経営推進に向け、安全健康推進会議を定期的で開催しています。中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの3社共通のKGIとして「死亡災害ゼロ」、「健康イキキ度」および「傷病休務率」について定量目標を設定し、各社の達成状況や施策の進捗をモニタリングしています。

また、厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」に関する指針の考え方に基づき、PDCAサイクルを回すことで、各事業場の安全衛生水準の向上に取り組んでいます。



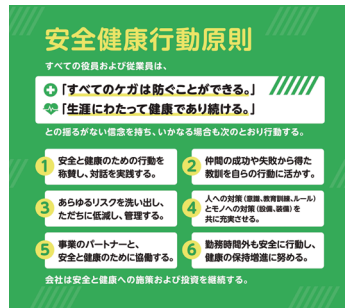
※1 中部電力（再生可能エネルギーカンパニーを除く） ※2 再生可能エネルギーカンパニー

[安全健康研修の実施]

安全文化醸成および健康経営推進のけん引役となる経営幹部は、外部専門家による安全健康研修を受講しています。2024年度は15人が約半年にわたるプログラムにおいて、各自で目標を設定し、安全と健康に関する取り組みを実施しました。2024年度からは、安全研修について対象を当社発注工事を担う



経営幹部向け安全健康研修



ループ会社の経営幹部にも拡大し、20人が受講しました。

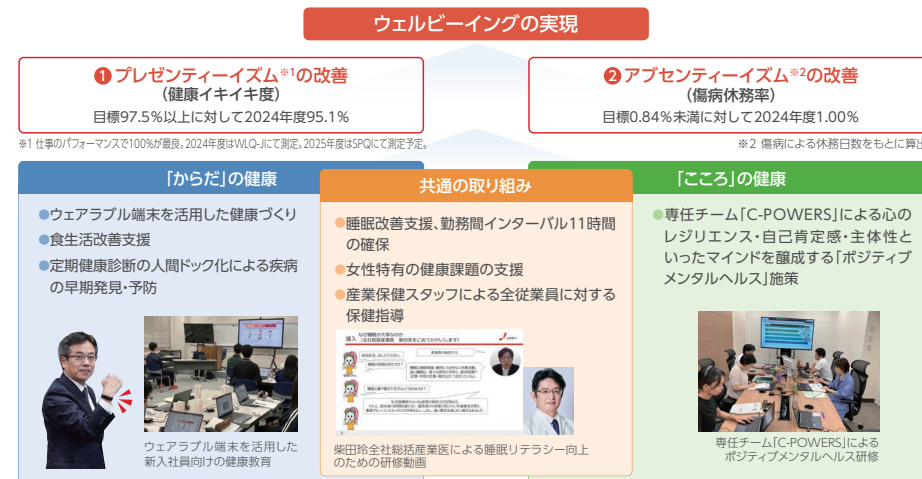
また、「安全健康行動原則」の浸透や、安全健康意識の向上、行動変容・促進を目的として、各職場において安全健康活動のキーパーソンとなる新任所属長をはじめ新任役付職や新入社員などに対して、階層別研修を実施しています。

健康に関する取り組み

健康経営の推進

[ウェルビーイングの実現に向けて]

- 全ての働く仲間が、「生涯にわたって健康であり続ける」との信念のもと、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備することで、働きがいやパフォーマンスを高め、企業価値の向上へつなげていくことを目指した「健康経営」に取り組んでいます。
- 年齢・性別・職種を問わず、全ての従業員に対して「こころ」と「からだ」の両面からサポートすることにより、全従業員のウェルビーイングの実現を目指しています。



ウェルビーイングの実現に向けた取り組みの詳細

[健康経営度調査]



電力・ガス業界
2020年度から
5年連続 **第1位**



健康経営優良法人（ホワイト500）
2020年度から
5年連続 **6回目**の認定



2024年度
中部電力グループ **25社**が
健康経営優良法人に認定
※中部電気保安協会、中部電力健康保険組合を含む

DE&I※1に関する取り組み

当社グループでは、性別、年齢、障がいの有無、性自認などにかかわらず、全ての働く仲間たちが、それぞれの個性や能力を最大限発揮できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化の醸成に取り組んでいます。

※1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンとは、多様性・公平性・包括性を取り入れて、多様な人財が互いに尊重しあい、公平な機会のもと、力を発揮できる環境を実現するという概念。

[チャレンジド(障がい者)の雇用促進]

特例子会社の中電ウイング(株)を含め、約360名(2025年6月時点)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。同社では制服管理や清掃業務、花壇の維持・管理、いちごの生産・販売などを実施しています。

2021年に名古屋エリア(4事業場分)で開始した引込線解体業務※2は、これまでに西三河エリアまで対象を拡大し、現在は、18事業場分の解体作業を実施しています。

また、2025年4月には三重県と長野県にも事業場を新設し、文書集配等の受託業務を開始するなど、活躍の場を広げています。

※2 家屋などの建物の解体で撤去された建物と電柱をつなぐ電線を部品ごとに解体し、分類する作業。



いちごの生産



引込線解体作業

[女性活躍、仕事と育児の両立]

- 目標 ●2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**(103人→309人以上)
●2025年度に男性育児休業取得率を**100%**※3

女性役付職の登用推進と男性の育児参画推進のため、女性のキャリア形成や男性の家事・育児に対する意識向上を図る研修・セミナーや啓発活動に取り組んでいます。

また、法令上の産後パパ育休制度を上回る内容の「両立育児休職制度」を設け、休職中も一定の範囲内で就業可能としています。その他、「フレックスタイム勤務制」などの柔軟な勤務制度等により、育児期にある従業員のさらなるライフ・ワーク・バランスを図っています。

※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す。



啓発活動としてイントラネットに男性育児休業者インタビューの記事を掲載

働き方に関する取り組み

[柔軟な働き方]

従業員一人ひとりが自身の置かれた環境に応じて、柔軟な働き方を選択できるように、「実質週休3日」※4「孫育休」※5の導入等を行っています。

■制度例

フレックスタイム勤務制

- 固定的な労働時間帯であるコアタイムを廃止
- 業務中断を容認
- 実質週休3日を選択可

テレワーク

- 在宅勤務や出張先など職場以外の場所での就労可

ライフ・サポート休暇

- 年次有給休暇の消滅分を積み立てし、家族※6の看病・介護や学校行事への参加などを目的に取得
- 年間最大40日まで保有可能

※4 2024年4月から導入。勤務日に働くべき標準労働時間(7時間40分)を、別の日に働くことで、当該日を0時間勤務日にでき、実質、週休3日制を実現。

※5 2024年4月から導入。

※6 2024年4月から祖父母・孫への対応にも取得できるよう見直し。

[福利厚生]

従業員やその家族の生活基盤を支援し、多様化する家族の在り方に合わせた様々な福利厚生制度を整備することで、従業員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えています。

■制度例

- 家賃補助や独身寮の貸与など生活に欠かせない住居に関する支援
- コミュニケーション活性化のための社内コミュニティ活動(部・クラブ・サークル活動や職場行事等)に対する費用補助
- 「学び」や「健康」等のカテゴリから従業員自らがメニューを選択し利用できる「カフェテリアプラン」
- 中部電力株式会社の持株会への加入

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

[自己啓発支援]

ビジネススキルやITスキルなど幅広いジャンルをオンラインで学べる動画学習コンテンツ「Udemy Business※7」を全社員を対象に導入しているほか、資格取得やスキルアップのための各種支援制度内容の拡充を図り、人財への投資を積極的に展開しています。

2024年度末には、奨励金支給対象資格の取得実績が累計3,000件を突破するなど、社員の意識・行動が着実に変化し、徐々に成果にも繋がりはじめています。

※7 株式会社ベネッセコーポレーションは、日本におけるUdemy社の独占的事業パートナーです。

[公募制異動の拡大]

2025年度夏の定期異動では、420のポストで募集を実施し目標を達成しました。引き続き、多様なキャリア形成の機会を提供します。

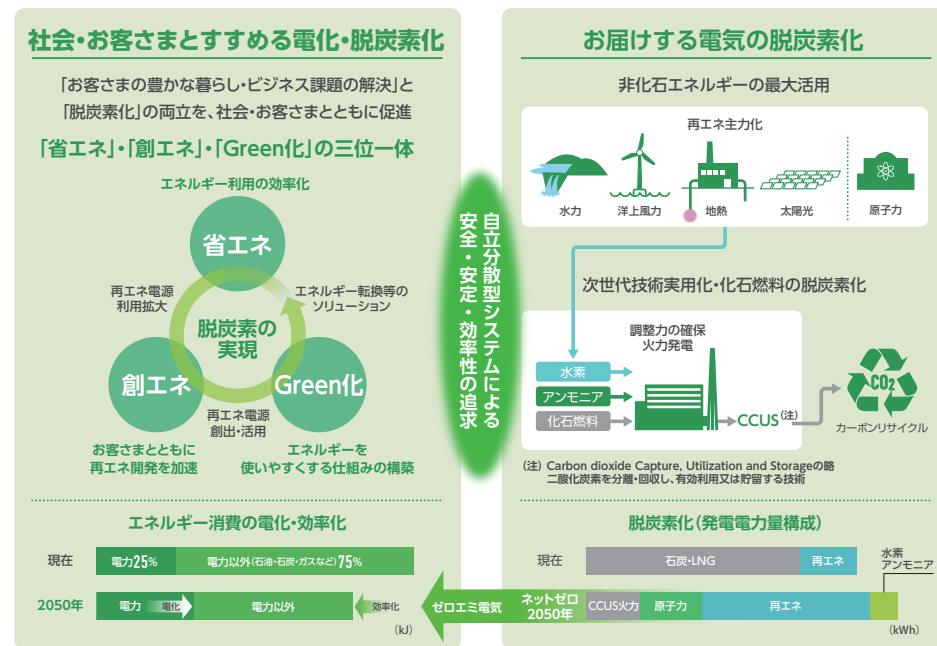
- 目標 社内異動における公募活用
300ポスト(2025年度)

地球環境と事業の両立を目指して

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」を定め、ゼロエミチャレンジ2050の推進による脱炭素社会の実現や、自然共生・循環型社会実現への貢献を目指しています。

ゼロエミチャレンジ2050ー取り組み全体像

- 非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用化に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めていきます。
- エネルギー利用の電化・脱炭素化を、社会・お客さまと一体となって促進していきます。



中部エリアの特性・強みを活用

産官学一体の技術開発推進
部品メーカーなど層の厚いサプライチェーン活用、大学間の連携

資源循環型ビジネスの開発
廃棄物の活用、リサイクル・削減を通じた循環型社会への形成への貢献

ゼロエミチャレンジ2050ー数値目標

2025年※1

- 国内直接排出量 5万t-CO₂
- 国内間接排出量 13万t-CO₂
- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量 3,980万t-CO₂

2030年

- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減
- 当社※2が保有する社有車を100%電動化※3・4

2050年

- 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献

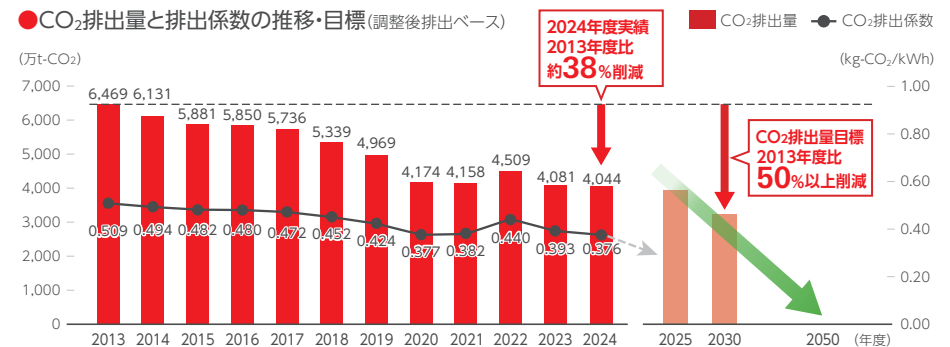
GX
League

中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

※1 GXリーグに登録した中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの2025年度目標値
※2 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ ※3 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)など
※4 電動化に適さない緊急・工事的特殊車両などを除く (注1)今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

ゼロエミチャレンジ2050ーお客さま販売電気由来CO₂排出量等の実績

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出係数

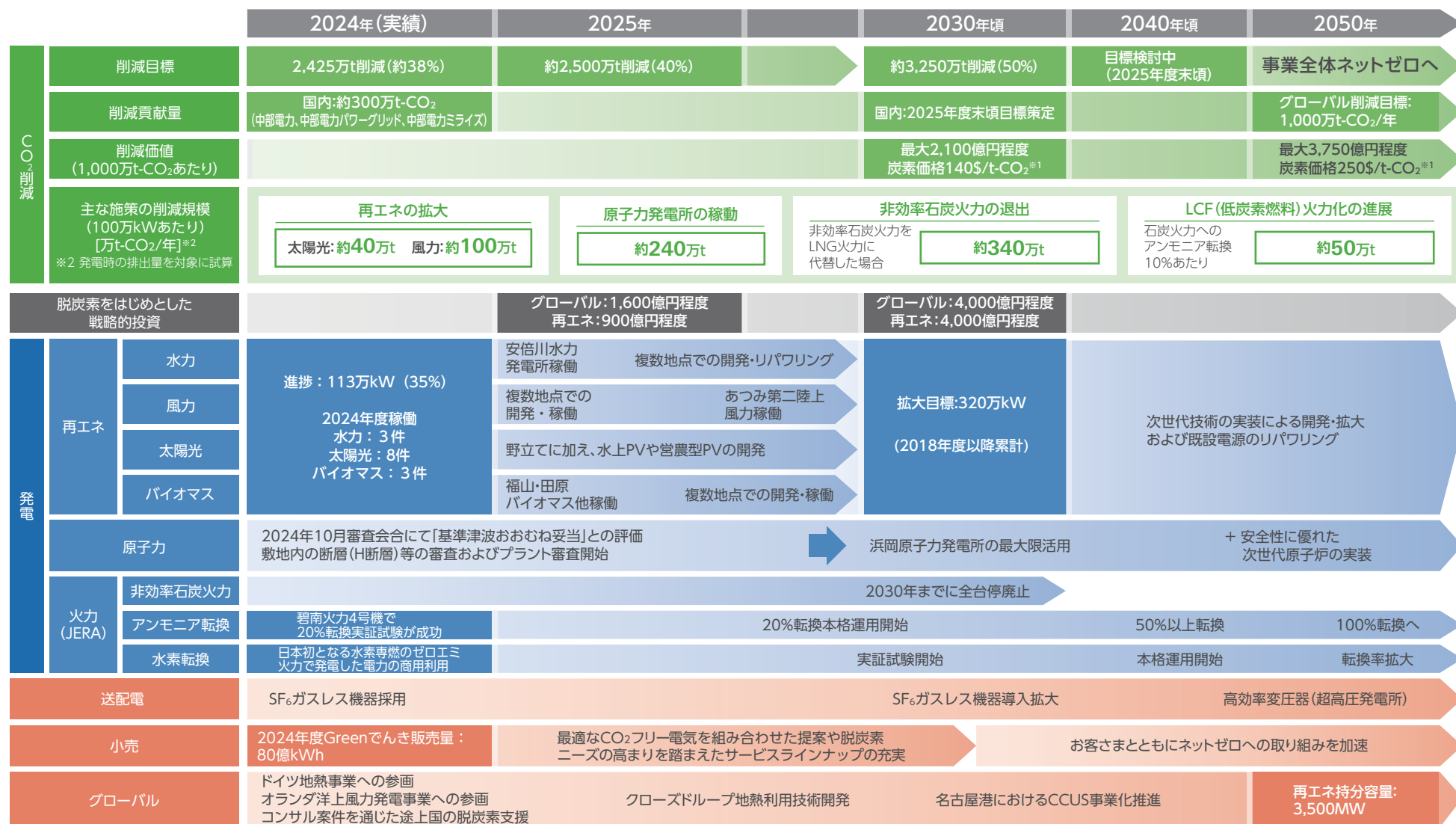


(注2) 温対法で定められた方法によるCO₂フリーメニューを除いた2024年度CO₂排出係数は、0.411kg-CO₂/kWhです。

- ① 内外無差別で安定的な電力供給のもと、発電・小売の両面で脱炭素を推進。
- ② 発電側では再エネ開発や高効率火力運用等、小売側では省エネ等の取り組みを実施。加えて、非化石証書の調達等も活用。2024年度は、電力調達にかかる排出量の減少、および非化石証書の調達量の増加等により、前年度比でCO₂排出量が減少。
- ③ 2024年度は2013年度比で約38%減と2030年度目標達成に向けて順調に削減が進捗。2030年度に向けては、電力需要の増加等の不確実性はありますが、着実な脱炭素化を推進し、CO₂排出削減を目指す。

脱炭素ロードマップ

電力の安定供給と脱炭素へのトランジション(移行)の実現に向けて、浜岡原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに引き続き取り組んでいきます。



※1 IEA:World Energy Outlook 2023を参考に、1\$=150円にて試算

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。

福島第一原子力発電所の事故以降も新規規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

安全性のさらなる追求

浜岡原子力発電所内での取り組み

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化(右図①～④)し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。具体的には、事故対応における初動の専門組織として「緊急時即応班」を設置し、可搬設備を用いた訓練を実施しています(右図⑤)。また、シミュレータを用いて中央制御室での運転操作能力を向上させる訓練も実施しています。(右図⑥)

① 敷地内への浸水防止 防波壁の設置



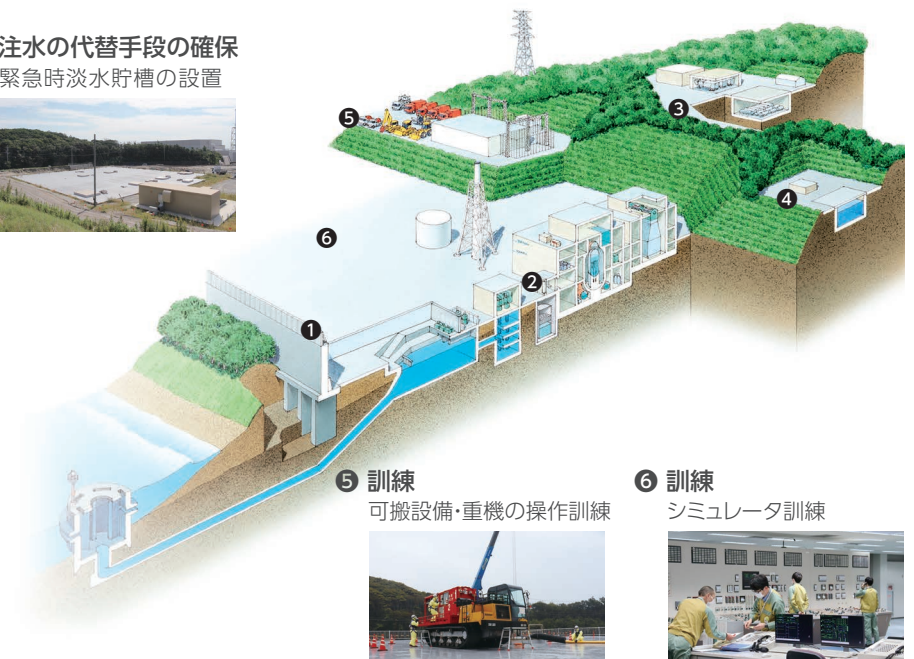
④ 注水の代替手段の確保 緊急時淡水貯槽の設置



② 建屋内への浸水防止 強化扉・水密扉の設置



③ 電源供給の代替手段の確保 緊急時ガスタービン発電機の設置



⑤ 訓練 可搬設備・重機の操作訓練



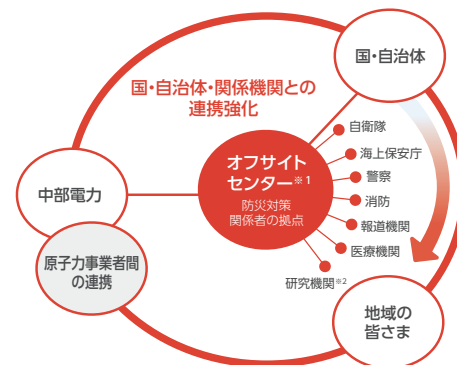
⑥ 訓練 シミュレータ訓練



①～⑥は取り組みの一例です。

浜岡原子力発電所周辺での取り組み ● 緊急時における国・自治体・関係機関との関わり

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。



※1 オフサイトセンター(緊急事態応急対策等拠点施設)とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地(オンサイト)から離れた外部(オフサイト)で現地の応急対策をとるための拠点施設
※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)など



国・自治体・関係機関との連携訓練
(2025年1月実施)



東京電力ホールディングス(株)との連携訓練
(2025年2月実施)

浜岡原子力発電所各号機の現況 2025年7月1日時点

号機 (運転開始)	電気出力	現在の状況
1号機 (1976年3月)	(54万kW)	● 廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の 除染作業を順次実施 (2009年1月30日 運転終了)
2号機 (1978年11月)	(84万kW)	
3号機 (1987年8月)	110万kW	● 原子力規制委員会による新規規制基準 への適合性確認審査中
4号機 (1993年9月)	113.7万kW	● 安全性向上対策実施中
5号機 (2005年1月)	138万kW	● 適合性確認審査の申請準備中 ● 安全性向上対策実施中

既存水力の安定的な運営と再エネ電源のさらなる拡大を進め、脱炭素社会の実現に貢献します

既存水力の安定的な運営

当社の水力事業は、中部地方の豊富な水資源を活用し、地域と共存しながら電力の安定供給に貢献してきました。今後もお客さまや地域社会の脱炭素化への貢献と収益性向上を両立させるため、以下の取り組みを進めています。

- 適切な保全管理と大型改修により、「最適な設備ポートフォリオ構築」を図ります。
- 発電所ごとの故障リスクとその影響度を踏まえた保全計画の策定および画像解析技術を用いた異常の自動検出などのDXによる保全の高度化や、災害に強い設備への改良を進めることで、「効果的・効率的な保全の実現と設備利用率の向上」を図ります。
- AIを活用した水力発電計画の策定支援システムの開発により、ダムへの水流入量の予測精度を高め、「収益向上に寄与する最適な発電計画と運転の実現」を図ります。

再エネ電源のさらなる拡大

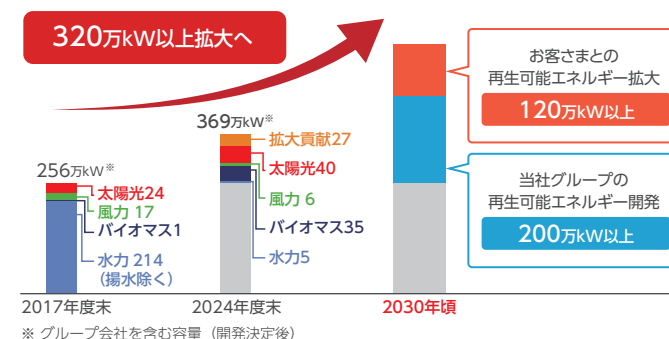
「2030年頃320万kW以上」の目標に対して2024年度末時点で113万kW（進捗率35%）となっています。目標達成に向けて、当社グループの再エネ電源開発およびお客さまとの再エネ拡大の両面で取組を実施しています。

「当社グループの再エネ電源開発目標200万kW」に対しては、2024年度末時点で「86万kW（進捗率約43%）」となっています。当社グループでは、地域の再エネ拡大への支援や国際的なイニシアティブへの対応など、多様化するお客さまニーズを捉えた電源開発に取り組んでいます。例えば、バイオマス発電や水力発電の分野において、持続性に関する第三者認証を取得し、事業活動で使用する電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的な枠組み「RE100」に準拠した電力供給を実施しています。

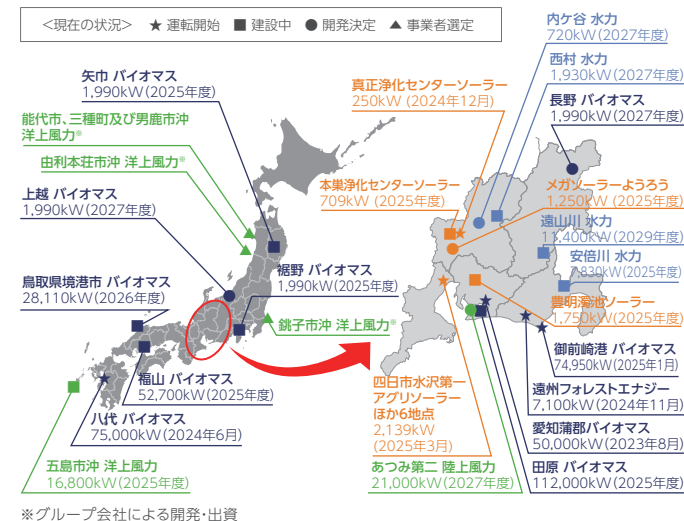
今後も経済性の確保を前提に、洋上風力、陸上風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力の新規電源の開発を、全国で積極的に進めていきます。

また、「お客さまとともに進める再エネ拡大目標120万kW」に対しては、オンサイトPPAやオフサイトPPAといった、再エネ専用電源からの調達ニーズがお客さま側が高まっており、2024年度末時点で「27万kW（進捗率約22%）」となっています。お客さまのニーズ・課題に合わせ、お客さまとともに新たな再エネの「追加性」に貢献できる取り組みを加速させていくことで、目標達成を目指していきます。

● 再エネ拡大目標（保有・施工・保守を含む）



● 主な開発地点（2025年3月末時点）



電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへの安全・安心をお届けするとともに、様々な価値・サービスを提供してステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現します

安定供給と脱炭素社会両立に向けた系統全体の次世代化

【将来にわたり安定供給を実現する電力系統の維持・構築】

中部エリアにおける電力需給の中長期的な見通しが大きく変化する中においても、将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に向けた取り組みを強化しています。具体的には、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備の増強を進めるとともに、DERの増加に伴う電気の流れの複雑化といった地域ごとの実情に応じ、設備形成の最適化などを進めています。

【GX・DXの進展に伴う産業構造高度化への対応】

DX・AIの活用に必要なデータセンターは、脱炭素電源の偏在性やレジリエンスの観点から地域分散を進めることが必要であり、まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、必要となる次世代通信基盤の整備も整合性をもって計画的に進めることが重要となります。当社は自治体等の関係機関と連携し、適地における先行的・計画的な系統整備を促す仕組みを構築・運用する一環として、お客さまニーズの把握と課題解決に向けた提案等を実施してきました。今後は、データセンターや半導体工場といった大規模かつ稼働率が高い需要の増加の機運が高まる中、中部エリアに目を向けてもらう入口の整備として「ウェルカムゾーンマップ」の充実を図り、特別高圧供給をご希望されるお客さまや、自治体等とのコミュニケーションツールとして活用するなど、より良い連系サービスの提供に努め、中部エリアの経済成長に貢献していきます。



中部地方のウェルカムゾーンマップ

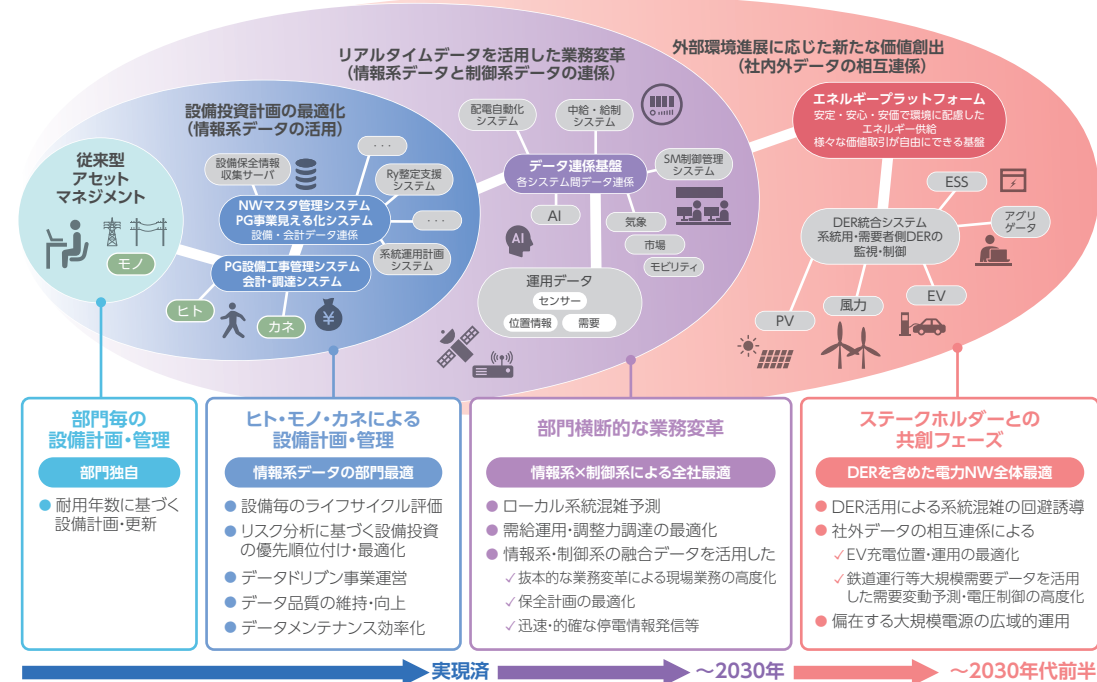
データ利活用による業務高度化・効率化

多様なデータの連携基盤と活用機能の整備に取り組んでいます。

足元では、情報系データと制御系データを連携させた全社最適を進めており、リアルタイムデータを活用したローカル系統の混雑予測や需給運用・調整力調達の最適化、情報・制御系の融合データを活用した保全計画の最適化等に取り組んでいます。

今後は、DER^{*}活用による系統混雑の回避誘導や社外データの相互連係によるEV充電位置・運用の最適化等、外部環境進展に応じて社外との相互連係を充実化することにより、「新たな価値創出」を実現することを目指していきます。

※DER:Distributed Energy Resources(分散型エネルギー資源)



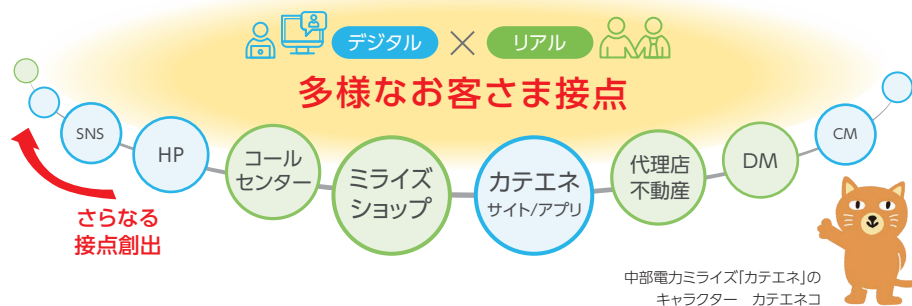
お客さまとともに地域の未来を照らし、明るく元気な地域社会を創ります

当社は、「とどける」「よりそう」「つなげる」をキーワードに、中部電力グループのフロント・マーケティング機能を一手に担い、お客さまの暮らし・ビジネスに「マルチユーティリティ×ソリューションサービス」を通じて「新たな価値」をお届けし、地域のお客さま・ビジネスパートナーから頼られる「総合サービス企業」となることを目指しています。

2025年4月の企業理念の刷新に合わせ、当社では『お客さまとともに地域の未来を照らし、明るく元気な地域社会を創る』ことをミッションとして位置づけました。

一人ひとりのお客さまに最適なエネルギーとサービスを提供

一人ひとりのお客さまに対しては、エネルギー事業でのさらなる競争激化も踏まえ、アプリ・Webを含むデジタル接点と対面でのリアル接点を組み合わせて、「カテエネ」を中心にお客さまの期待やニーズにお応えするサービスの提供を目指していきます。



他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになる

脱炭素化も含めた多様化するお客さまニーズにお応えするために、CO₂フリーメニューの継続的な販売やオンサイト/オフサイトPPAの導入拡大、さらにコンサルから開発、設備導入、運用まで手掛ける「ワンストップソリューション事業」に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになり、お客さまから選ばれ続けることを目指していきます。



お客さまの課題を地域に根差したビジネスを通じて解決

お客さまの課題に対し、地域に根差したビジネスで解決することにより、持続可能なまちづくりと当社グループの企業価値向上の両面に貢献していくことができると考えています。

当社グループ内外の様々なサービスをマーケティングを通じて提供することにより、当社グループのフロント役として、お客さまの課題を解決できる身近な存在であり続けるとともに、よりよい地域への成長に貢献することを目指していきます。

「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」「フロンティア領域」の4つの領域を組み合わせることで最適なポートフォリオを形成し、日本のユーティリティとして世界の脱炭素化に貢献します

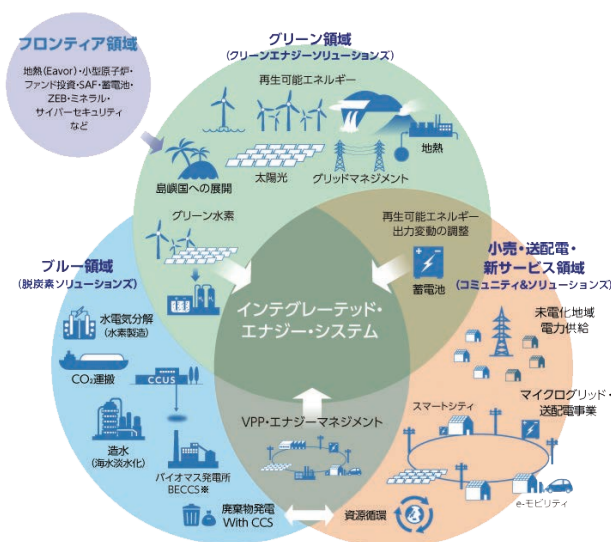
エリア毎の成長戦略

欧州においては、再エネ開発を他社に先駆けて行い、顧客重視のサービスを展開するなど、先進的な取り組みを実践しているオランダ・Enecoをプラットフォームとして位置づけ、再エネや小売事業についてはEnecoを中心とした展開をしています。2024年度にはオランダ洋上風力発電事業会社の株式をEnecoから取得し、海外の洋上風力発電プロジェクトに当社として初めて直接出資することとなりました。また、Enecoの事業領域外である送配電、水力発電事業も検討をしており、東欧への事業展開も模索しています。

アジアにおいては、再エネポテンシャルが高く、今後伸びていく市場との認識のもと、再エネや配電事業による未電化地域の電化などのWell-beingの向上を目指す社会課題解決型サービスを展開しています。

ベトナム・Bitexco Powerでは、水力・太陽光事業を中心に展開しており、ベトナムの電力需要の高まりに応じて、それらの電源だけでなく、洋上風力などの再エネ事業を拡大して

● 4つの領域



※ CO₂ 回収・貯留付きバイオマス発電 (注) 上記の図の事業は一例です

いきます。また、インド・OMCでは、電力供給が脆弱な地域において、太陽光発電を中心としたクリーンな電力を、蓄電池なども活用しながら安定的に供給しています。

これらの出資を通して得られた知見を活用して、日本を含めた他の国々でも事業展開することで、収益基盤の強化・拡大を図りたいと考えています。

今後も、収益力の維持・強化とクライメイト・ニュートラル達成の両立に向けて、世界の脱炭素に資する事業拡大に取り組んでいきます。

● 今後のポートフォリオイメージ



(注) 4つの領域ごとに色分け・円の大きさは今後の投資額規模をイメージ

現状は、マーケット規模が大きく市場も成熟しつつあるグリーン領域が主流ですが、重視している各領域間のシナジーも考慮しながら、投資判断および撤退基準について定めたルールに則り、投資先を厳選し、定期的に進捗をモニタリングしながらポートフォリオの最適化を目指します。

新成長分野

当社の強みとDXの力を掛け合わせ、「医・食・住+E」の領域に焦点を当て、新規事業開発を推進し、より豊かで持続可能な地域社会の一助となるサービスを創造します

医・食・住+Energyの各領域を通じたインキュベーション

ヘルスケア領域

医療サポートが必要な方々を特定し、適切なサービス提供者に繋げる価値創出として、当社グループの強みを活かし、スマートメータから得られる電力データによるDXを進め、心身の不調を早期に発見できるサービスを開発しています。具体的には、電気の使い方からAIがフレイルのリスクを分析し、効率よく発見するためのサービス「eフレイルナビ」を自治体向けに展開し、2025年4月時点で29自治体と着実に受注を積み上げています。

さらなるサービス拡充のため、2024年10月にトータルフューチャーヘルスケア株式会社(TFH)との資本業務提携を行いました。TFHが持つ高度なセンシング技術を電力データ解析技術に掛け合わせ、認知症やうつ病、生活習慣病など特定できる分野を拡大することで、さらに広範な医療サポートを実現していきます。



食農領域

農業が持続的に続けられることに加えて、環境負荷の低減を両立することで新たな価値創出に挑戦しています。AI分析を活用したDXツールをはじめとする先端技術を駆使した農業モデルを構築し、生産や流通などにおけるハブとしての役割を担うことで地域社会の維持・活性化を実現していきます。

具体的には、水を張らない節水型乾田直播による米づくりを実証しています。水を張らないことで、農作業の手間を大幅に削減できるだけでなく、温室効果ガス排出量の削減という環境価値も生み出すことができます。この実証は、2024年4月に出資した農業ベンチャーの株式会社NEWGREENと進めています。今後も環境価値の高い米のサプライチェーンの創出・構築を目指し、さらなる投資や実証を進めていきます。



地域交通領域

「豊かな暮らしを支える地域交通サービス」と「車両EV化、効率利用による脱炭素推進」の両輪での価値創出を目指しています。

具体的には、電気料金や車両の稼働を考慮し、低コストな車両オペレーションをAIで自動生成する充電マネジメントシステム「OPCAT」を、路線バスや配送トラックなどの商用EV向けに提供しています。

さらに、SWAT Mobility Pte. Ltd.との資本業務提携により、ルート最適化技術やそれらを組み合わせたAIオンデマンド交通運行システムに発展させることで、地域交通に向けたさらなる価値創出に取り組んでいます。

電力インフラ活用領域

電力スマートメータインフラを活用し、水道やLPガスの自動検針等のテレメタリングサービスを提供しています。高い通信品質だけでなく、アジャイル開発による顧客ニーズを即座に反映するクラウド型のメーターデータ管理システムをあわせて提供しています。2024年11月には通信端末の累計売上販売台数が30万台を突破し、順調に受注を伸ばしています。

今後はテレメタリングサービスの枠を超え、顧客の要望に応じ顧客・設備管理システムを一貫して提供することを目指します。

さらに、取得データを利活用して、ガスボンベ配送業務効率化や水道における管網解析等、事業者向けの「質の高いインフラの提供」と、使用量見える化、単身生活者の見守り、防災関連の市民向けサービス等、住民の皆さまにフォーカスした「スマートシティの実現」を他地域の送配電事業者とも協力して、日本全国に広めていきます。



地域インフラ事業

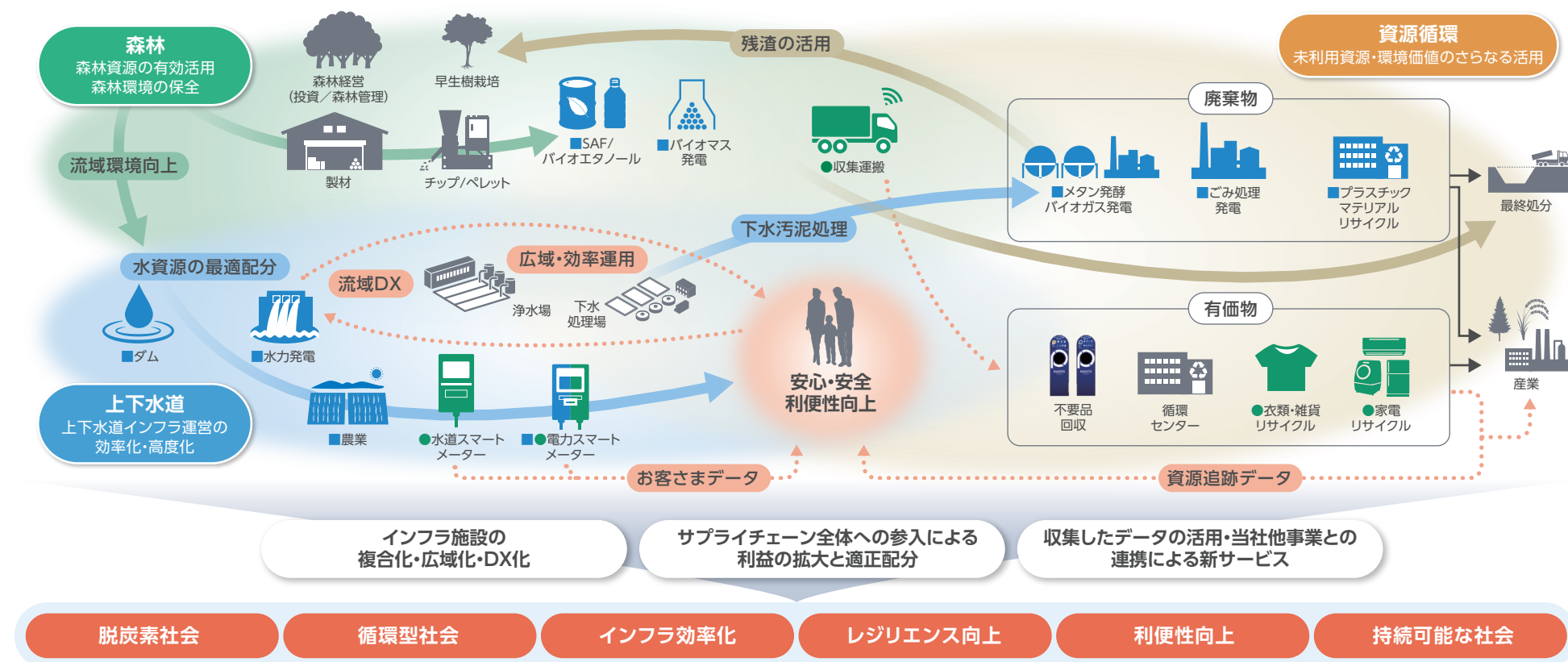
資源循環・上下水道・森林事業の推進による脱炭素・循環型（サーキュラーエコノミー）・持続可能な地域社会の実現

社会・地域を支える企業として、労働力不足によるインフラ老朽化、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化など、地域社会において今後顕在化する課題に取り組んでいきます。その際に、DX・GXの進展などの社会の変化を事業機会と捉え、当社グループがこれまで培ってきた公益インフラの経営資源・ノウハウ・お客さまとのつながり・信用という強みを活かし、様々なパートナーの皆さまとともに、地域インフラ事業を推進し、持続可能な地域社会に貢献していきます。

具体的には、重点領域である森林・上下水道・資源循環の川上から川下まで参入し、

DX化・広域化・複合化・効率化により、サプライチェーン全体の利益を拡大していきます。そのうえで、エネルギー等の既存領域も含めて領域横断で事業を展開し、収集したデータを活用することで、インフラの設備形成・運用を最適化するとともに、地域社会の皆さまの安心・安全・利便性向上につながる新たなビジネスモデルを構築していきます。それにより、経営ビジョン2.0で掲げた脱炭素・循環型（サーキュラーエコノミー）・持続可能な地域社会を実現していきます。

- 当社既存技術の活用・事業間連携
- 新サービスのためのデータ収集可能領域



不動産事業を通じた地域活性化

不動産事業本部の設立

不動産事業は、開発・保有する物件へのエネルギー販売や、まちづくりを通じた新たなサービスの提供に寄与し、当社グループの保有する土地や建物の有効活用による収益拡大も期待できることから、新成長領域における重要な柱として位置付けています。当社は、この取り組みを加速し、エネルギーマネジメントや安全性、快適性を備えた商品・サービス等を組み合わせることによる「新たな付加価値の提供」を推進するべ

く、グループ各社との連携や、保有資産の有効活用といった機能を集約した不動産事業本部を2025年4月に設立しました。エネルギーサービスを土台に、地域の皆さまの様々なニーズに応える付加価値を組み合わせるまちづくりを通じて、地域の持続的な成長と企業価値向上の好循環を目指していきます。

不動産事業を通じた地域活性化

少子高齢化や人口減少、交流の希薄化、にぎわいの喪失といった日本各地のコミュニティが抱える課題解決へのニーズに応え、グループ会社の中電不動産とエスコンが有する不動産事業のノウハウを最大限に活かしながら、マンションや戸建て住宅に加え、

ショッピングや医療、介護、子育て支援等の多様な世代の暮らしに寄り添う施設、誰もが自由に集い憩える広場や公園等を複合的に開発し、コミュニティの交流を促進し、多世代が快適・安心に暮らせるまちづくりに取り組み、地域の活性化に貢献しています。

中電不動産
iiNEタウン瑞穂
(愛知県名古屋市中区)



2024年4月 商業施設開業
2025年6月 分譲マンション竣工

中電不動産
i-VILLAGE神領
(愛知県春日井市)



2024年10月 宅地分譲開始
2025年4月 まちびらき

エスコン
北海道ボールパーク Fビレッジ
(北海道北広島市)



2023年2月 分譲マンション竣工
2024年3月 シニアレジデンス竣工
2027年 ホテル開業予定

エスコン
tonarie北広島
エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前
(北海道北広島市)



2025年3月 商業施設・ホテル開業
2026年11月 分譲マンション竣工予定

地域社会とともに

地域・社会の持続的発展にグループ一体で貢献していくため、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、「地域の安全・安心の確保」、「環境の保全」、「次世代教育」、「文化・ス

ポーツ活動」の重点分野に積極的に取り組むとともに、産学連携を通じた地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上にも努めています。

4つの重点分野

地域の安全・安心の確保

みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもりサービス（公共空間での犯罪防止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など）を提供しています。さらに人流解析など、みまもりポールのノウハウとDX技術を掛け合わせた新たなサービスの検討を進めています。



人流解析の画面

環境の保全

緑のカーテン

つる性植物の種をお配りし、「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、温暖化の防止や、気温上昇による熱中症のリスク軽減にも貢献します。



次世代教育

でんきの科学館

「楽しく科学や電気とふれあう広場」をテーマに、電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。

2024年度来館者数
344,574人



公益財団法人ちゅうでん教育振興財団

全国の小学生から廃材を使った工作作品を募集し、表彰するリサイクル工作コンクールなど、各種事業を通じて子どもの豊かな「学び」を応援しています。



文化・スポーツ活動

部・クラブ活動の取り組み

各部・クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、地域の皆さまと交流しながら、スポーツの魅力や楽しさを広めることで地域社会に貢献し、文化・スポーツの発展や普及に努めています。



ボート部

取り組み の一例

- 高山市でのチェアスキーボランティア（岐阜支社スキークラブ）
- 春日井市の初心者向けラグビー教室（ラグビー部）
- 名古屋市瑞穂区のスポーツイベントでの体験会（ボート部）

産学連携

取り組み の一例

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

- 農作物栽培のアドバイス・販売促進への協力（名城大学）
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに、人財育成、地域への情報発信を実施（名古屋大学）
- エネルギーに関する連携授業（愛知教育大学）
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成（愛知工業大学）
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究（静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学）
- 奥飛騨温泉郷中尾地区の観光振興（岐阜大学）
- 観光振興に向けたアイデアコンテストの開催（三重大学）
- 防災・減災分野の課題解決に向けた取り組み（信州大学）
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究（慶應義塾大学病院）

名城大学との取り組み

農業従事者への作物栽培のアドバイスや意見交換、農作物の販売促進につながるアイデア提案などに取り組んでいます。

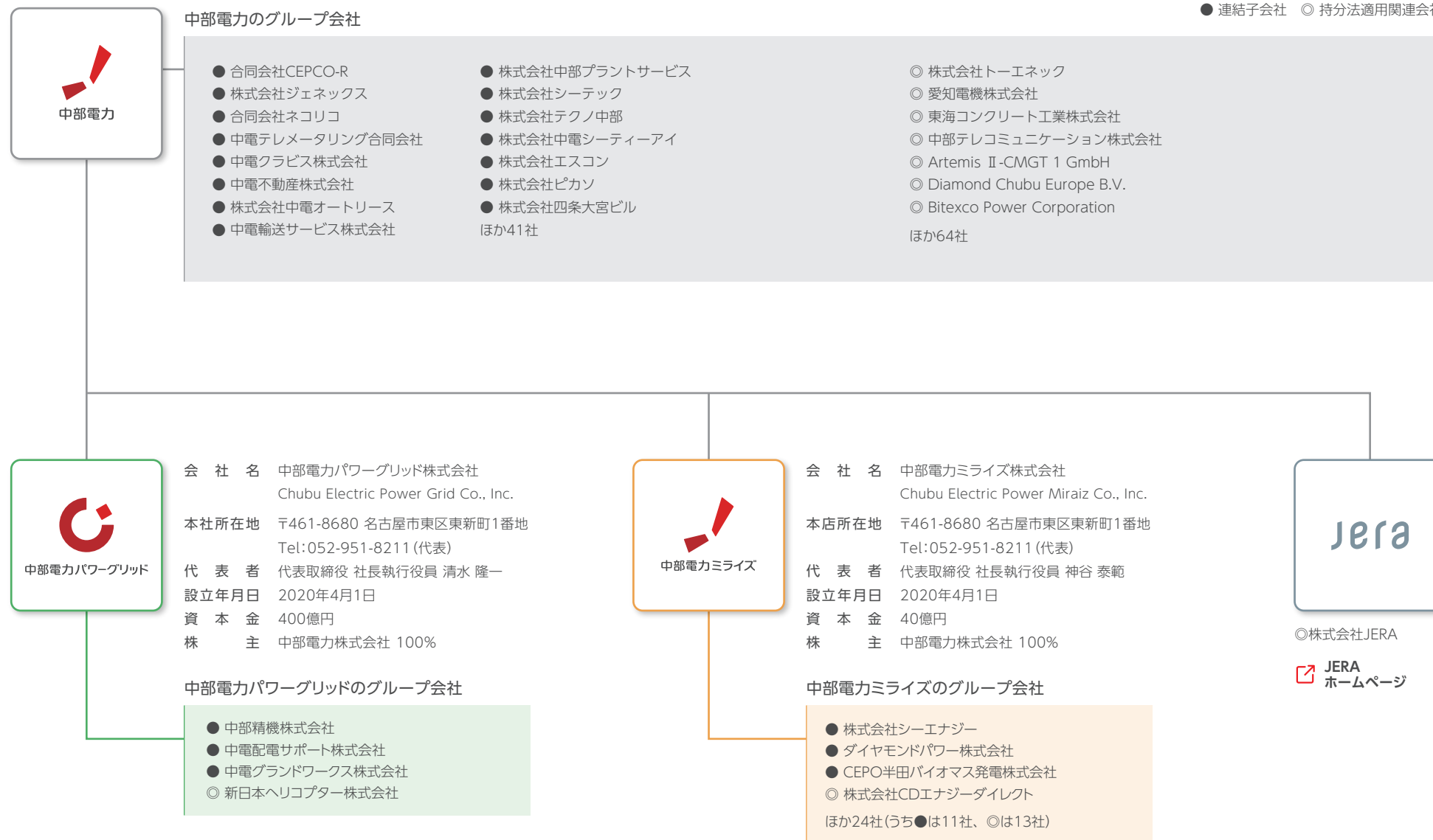


販売促進の提案に向けて
名城大生が新種ものの販
売会を見学している様子

主なグループ会社 (2025年3月31日現在)

中部電力グループのご案内

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社



ジブリパーク オフィシャルパートナー

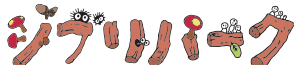
中部電力は、ジブリパークの事業に賛同し、来園者や地域に愛されながら成長する公園施設となるよう、支援していきます。また、中部電力ミライズは、愛・地球博記念公園内のジブリパークに「Greenでんき」(CO₂フリー電気)を提供し、CO₂排出削減に貢献していきます。

ジブリパーク



愛・地球博記念公園(モリコロパーク)



中部電力は  を応援しています。

© Studio Ghibli

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
<https://www.chuden.co.jp>

経営戦略本部 CSR推進グループ 2025年8月発行

